

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	東日本ガス株式会社
【英訳名】	HIGASHINIHON GAS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯島 徹
【本店の所在の場所】	千葉県我孫子市下ケ戸608番地 - 1（登記上の所在地） [本社事務所] 茨城県取手市井野32番地
【電話番号】	0297（72）3165（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部兼経理部兼システム管理課管掌 矢野 勝明
【最寄りの連絡場所】	茨城県取手市井野32番地
【電話番号】	0297（72）3165（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部兼経理部兼システム管理課管掌 矢野 勝明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期 累計期間	第49期 第3四半期 累計期間	第48期 第3四半期 会計期間	第49期 第3四半期 会計期間	第48期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	6,677,425	6,848,235	2,327,704	2,531,388	9,621,134
経常損益(千円)	169,200	73,301	2,311	12,638	477,076
四半期(当期)純損益(千円)	170,153	49,380	70,192	9,745	363,815
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	600,000	600,000	600,000
発行済株式総数(千株)	-	-	7,586	7,586	7,586
純資産額(千円)	-	-	5,998,173	6,089,181	6,192,961
総資産額(千円)	-	-	11,806,426	11,902,404	12,499,369
1株当たり純資産額(円)	-	-	792.67	804.70	818.41
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)	22.49	6.53	9.28	1.29	48.08
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	3.5	3.5	-	-	7
自己資本比率(%)	-	-	50.8	51.2	49.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	951,903	788,545	-	-	1,870,093
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	797,704	1,244,868	-	-	1,121,347
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	631,331	65,987	-	-	860,247
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	936,049	779,369	1,301,680
従業員数(人)	-	-	109	105	109

(注) 1. 売上高には、営業雑収益及び附帯事業収益を含めております。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、対象会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	105	(91)
---------	-----	------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 仕入及び生産実績

当第3四半期会計期間における仕入及び生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
都市ガス事業	ガス生産額(千円)	46,394	-
	ガス仕入額(千円)	645,501	-
	工事・器具(千円)	489,971	-
	小計(千円)	1,181,867	-
LPガス事業(千円)		362,089	-
合計(千円)		1,543,956	-

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

ガスについては、その性質上受注生産は行っておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
都市ガス事業	ガス(千円)	1,485,516	-
	工事・器具(千円)	600,648	-
	小計(千円)	2,086,165	-
LPガス事業(千円)		445,222	-
合計(千円)		2,531,388	-

(注) 1. 販売実績には、営業雑収益及び附帯事業収益を含めております。

2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

当社の業績は、季節的変動が著しいガス事業のウェイトが高いため、その性質上ガスの需要期にあたる冬期(下期)に売上高が偏る傾向があります。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)業績の状況

当第3四半期会計期間の都市ガスの販売量は、気温・水温共に前年同四半期に比べ若干高く推移した為、家庭用が減少し、業務用も特に工業用既存需要の稼働減により減少し、全体では前年同四半期に比べ3.0%の減少となりました。売上高は、原料費調整制度による調整単価が前年同四半期に比べ高く推移した影響で、前年同四半期に比べ5.7%の増加となりました。

一方、LPガスの販売量は、積極的な需要開発によるお客さま件数の増大により前年同四半期に比べ20.2%の伸びとなりました。また、売上高につきましても、LPガスの販売量増加に比例して前年同四半期に比べ18.5%と大きく伸びました。その結果、全体の売上高は2,531,388千円（前年同四半期比8.8%増）となりました。

利益面につきましては、都市ガスの仕入価格の上昇と需要開発費用等の増加により、営業損失3,717千円（前年同四半期は営業利益6,948千円）、経常損失12,638千円（前年同四半期は経常損失2,311千円）、四半期純損失は9,745千円（前年同四半期は四半期純利益70,192千円）と増収減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 〔都市ガス事業〕

当第3四半期会計期間末のお客さま件数は、前年同四半期間末に比べ1,400戸増の81,439戸となり、ガス販売量は、前年同四半期に比べ3.0%減少の10,995千m<sup>3</sup>となりました。

ガス販売量を用途別に見ますと、家庭用につきましては、気温・水温共に前年同四半期に比べ若干高く推移したことにより、前年同四半期に比べ2.4%減少の6,200千m<sup>3</sup>となりました。また、業務用につきましては、その他用が前年同四半期に比べ9.3%販売増となったものの、工業用は顧客移転や稼働減により7.0%販売減となり、全体では前年同四半期に比べ3.7%減少の4,794千m<sup>3</sup>となりました。

ガス売上高につきましては、ガス販売量が減少したものの原料費調整制度の影響による実収単価の値上がりにより、前年同四半期に比べ5.7%増加の1,485,516千円となりました。

受注工事・器具販売の売上高につきましては、積極的な営業活動の展開により前年同四半期に比べ10.0%増加の600,648千円となりました。

この結果、都市ガス事業の売上高は前年同四半期に比べ、6.9%増加の2,086,165千円となり、セグメント利益110,296千円となりました。

#### 〔LPガス事業〕

当第3四半期会計期間末のLPガスのお客さま件数は、5事業所体制による積極的な事業展開のもと、新規のお客さま獲得営業を推進した結果、前年同四半期間末に比べ2,096戸増の9,114戸となりました。売上高は、ガス販売量が前年同四半期に比べ20.2%増加となりましたことに加え、新たなお客さまへの機器売上の増加等により、前年同四半期に比べ18.5%増加の445,222千円となりましたが、新規需要開発の費用等の増加により、1,496千円のセグメント損失となりました。

なお、当社の業績は、季節的変動が著しいガス事業のウェイトが高いため、その性質上ガスの需要期にあたる冬期（下期）に売上高が偏る傾向があります。

（注）上記記載の文章中、全体の売上高には、営業雑収益及び附帯事業収益を含めております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期会計期間末に比べ173,060千円増加の779,369千円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、381,693千円となりました。この主な要因は、減価償却費393,927千円等によるものであります。これは、前年同四半期に比べ26,069千円の収入の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、99,032千円となりました。これは、主にガス供給設備をはじめとする有形固定資産の取得による支出101,940千円等によるものであります。また、これは、前年同四半期に比べ61,532千円の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、109,599千円となりました。これは、主に長期借入金の借入による収入100,000千円と返済による支出178,160千円、配当金の支払額26,178千円等を反映したものであります。また、これは、前年同四半期に比べ116,948千円の支出の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

なお、当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に実施中又は計画中であった重要な設備計画のうち完了したものは、次のとおりであります。

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	金額(千円)	完成年月
本社事務所	茨城県取手市	全社	本社ビル増改築 工事	185,632	平成22年10月

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,586,000	7,586,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	7,586,000	7,586,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	7,586,000	-	600,000	-	203,838

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,566,000	75,660	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	7,586,000	-	-
総株主の議決権	-	75,660	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式38株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有者株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東日本ガス株式会社	千葉県我孫子市 下ヶ戸608番地-1	18,900	-	18,900	0.24
計	-	18,900	-	18,900	0.24

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	349	338	332	325	324	318	314	320	330
最低(円)	313	314	307	315	315	287	300	298	302

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、協立監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
製造設備	334,694	341,643
供給設備	8,350,110	8,806,641
業務設備	705,264	465,461
附帯事業設備	98,258	100,717
建設仮勘定	197,498	54,757
有形固定資産合計	9,685,826	9,769,221
<b>無形固定資産</b>		
のれん	54,292	75,860
借地権	6,900	6,900
その他無形固定資産	36,984	30,720
無形固定資産合計	98,177	113,481
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	9,907	12,146
社内長期貸付金	31,349	35,856
長期前払費用	140,953	161,188
繰延税金資産	148,990	154,927
その他投資	119,705	101,075
投資その他の資産合計	450,906	465,194
<b>固定資産合計</b>	10,234,910	10,347,896
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	779,369	1,301,680
受取手形	3,307	-
売掛金	350,620	345,217
関係会社売掛金	6,032	6,315
未収入金	73,840	104,658
製品	159,163	150,402
原料	3,592	2,575
貯蔵品	27,737	33,788
前払金	-	14,790
前払費用	10,586	10,768
関係会社短期債権	121	82
繰延税金資産	79,013	48,346
その他流動資産	8,356	4,621
附帯事業流動資産	175,131	137,346
貸倒引当金	9,380	9,120
流動資産合計	1,667,493	2,151,472
<b>資産合計</b>	11,902,404	12,499,369

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,824,180	1,734,530
退職給付引当金	275,382	290,693
役員退職慰労引当金	83,032	64,928
ガスホルダー修繕引当金	157,963	205,359
その他固定負債	110,375	111,500
<b>固定負債合計</b>	<b>2,450,934</b>	<b>2,407,011</b>
<b>流動負債</b>		
1年以内に期限到来の固定負債	701,713	785,775
買掛金	342,254	338,287
短期借入金	500,000	500,000
未払金	133,896	233,489
未払費用	25,874	32,779
未払法人税等	11,972	128,229
前受金	17,566	32,800
預り金	66,077	21,559
関係会社支払手形	1,121,540	1,099,134
関係会社買掛金	127,915	76,242
関係会社未払金	119,466	437,713
賞与引当金	25,192	73,651
附帯事業流動負債	168,818	139,733
<b>流動負債合計</b>	<b>3,362,287</b>	<b>3,899,396</b>
<b>負債合計</b>	<b>5,813,222</b>	<b>6,306,408</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	203,838	203,838
利益剰余金	5,292,575	5,394,925
自己株式	9,078	9,078
<b>株主資本合計</b>	<b>6,087,335</b>	<b>6,189,685</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>1,846</b>	<b>3,275</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>1,846</b>	<b>3,275</b>
<b>純資産合計</b>	<b>6,089,181</b>	<b>6,192,961</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>11,902,404</b>	<b>12,499,369</b>

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
製品売上		
ガス売上	4,356,097	4,379,580
製品売上合計	4,356,097	4,379,580
売上原価		
期首たな卸高	169,444	150,402
当期製品製造原価	101,927	115,678
当期製品仕入高	1,524,432	1,706,251
当期製品自家使用高	10,874	12,000
期末たな卸高	151,293	159,163
売上原価合計	1,633,637	1,801,168
売上総利益	2,722,459	2,578,411
供給販売費	2,328,973	2,449,474
一般管理費	410,710	406,937
供給販売費及び一般管理費	2,739,683	2,856,411
事業損失( )	17,223	278,000
営業雑収益		
受注工事収益	208,950	246,677
器具販売収益	1,146,982	1,069,753
営業雑収益合計	1,355,932	1,316,431
営業雑費用		
受注工事費用	190,106	215,452
器具販売費用	942,987	859,478
営業雑費用合計	1,133,094	1,074,931
附帯事業収益	965,395	1,152,223
附帯事業費用	971,964	1,164,945
営業利益又は営業損失( )	199,045	49,221
営業外収益		
受取利息	407	358
受取配当金	130	137
不動産賃貸料	2,066	1,554
保険配当金	-	4,261
保険解約返戻金	2,461	-
受取保険金	3,758	-
雑収入	1,382	1,487
営業外収益合計	10,206	7,799
営業外費用		
支払利息	40,051	31,349
雑支出	-	530
営業外費用合計	40,051	31,879
経常利益又は経常損失( )	169,200	73,301

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>特別利益</b>		
抱合せ株式消滅差益	75,752	-
<b>特別利益合計</b>	<b>75,752</b>	<b>-</b>
<b>特別損失</b>		
退職給付費用	12,702	-
ゴルフ会員権売却損	4,556	-
<b>特別損失合計</b>	<b>17,258</b>	<b>-</b>
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	227,694	73,301
法人税等	3,000	-
法人税等調整額	54,541	23,920
<b>法人税等合計</b>	<b>57,541</b>	<b>23,920</b>
四半期純利益又は四半期純損失( )	170,153	49,380

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
製品売上		
ガス売上	1,405,879	1,485,516
製品売上合計	1,405,879	1,485,516
売上原価		
期首たな卸高	68,117	78,575
当期製品製造原価	46,643	46,394
当期製品仕入高	587,577	645,501
当期製品自家使用高	3,394	3,621
期末たな卸高	151,293	159,163
売上原価合計	547,651	607,686
売上総利益	858,227	877,830
供給販売費	820,660	873,517
一般管理費	135,046	123,160
供給販売費及び一般管理費	955,706	996,678
事業損失( )	97,478	118,847
営業雑収益		
受注工事収益	60,977	82,686
器具販売収益	485,243	517,962
営業雑収益合計	546,221	600,648
営業雑費用		
受注工事費用	54,448	73,026
器具販売費用	382,134	410,995
営業雑費用合計	436,583	484,022
附帯事業収益	375,604	445,222
附帯事業費用	380,815	446,719
営業利益又は営業損失( )	6,948	3,717
営業外収益		
受取利息	143	121
受取配当金	29	29
不動産賃貸料	356	481
保険解約返戻金	2,461	-
雑収入	531	785
営業外収益合計	3,521	1,417
営業外費用		
支払利息	12,781	10,337
営業外費用合計	12,781	10,337
経常損失( )	2,311	12,638



	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	860	1,140
抱合せ株式消滅差益	75,752	-
特別利益合計	74,892	1,140
<b>特別損失</b>		
ゴルフ会員権売却損	4,556	-
特別損失合計	4,556	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	68,024	13,778
法人税等	41,500	-
法人税等調整額	39,332	4,033
法人税等合計	2,167	4,033
四半期純利益又は四半期純損失( )	70,192	9,745

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	227,694	73,301
減価償却費	1,105,223	1,133,880
のれん償却額	32,142	21,567
長期前払費用償却額	31,318	33,120
貸倒引当金の増減額( は減少)	3,500	260
賞与引当金の増減額( は減少)	51,440	48,459
退職給付引当金の増減額( は減少)	56,890	15,310
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	56,244	18,104
ガスホルダー修繕引当金の増減額( は減少)	52,074	47,395
受取利息及び受取配当金	537	495
支払利息	40,051	31,349
抱合せ株式消滅差損益( は益)	75,752	-
有形固定資産除却損	4,808	8,229
売上債権の増減額( は増加)	46,922	46,234
たな卸資産の増減額( は増加)	16,930	7,363
仕入債務の増減額( は減少)	41,340	14,791
確定拠出年金移行時未払金の増減額( は減少)	33,599	17,051
未払消費税等の増減額( は減少)	34,717	2,906
その他	7,606	60,042
小計	1,180,800	918,972
利息及び配当金の受取額	537	495
利息の支払額	40,514	31,565
法人税等の支払額	188,920	99,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	951,903	788,545
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	834,029	1,258,612
無形固定資産の取得による支出	8,520	10,752
工事負担金等受入による収入	15,432	36,120
長期前払費用の取得による支出	360	12,886
貸付けによる支出	1,000	-
貸付金の回収による収入	5,066	4,507
その他	25,706	3,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	797,704	1,244,868
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	500,000	500,000
短期借入金の返済による支出	500,000	500,000
長期借入れによる収入	200,000	600,000
長期借入金の返済による支出	694,004	600,310
配当金の支払額	52,629	52,598
その他	84,698	13,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	631,331	65,987
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	477,133	522,310
現金及び現金同等物の期首残高	1,272,572	1,301,680
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	140,609	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	936,049	779,369

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
有形固定資産の減価償却累計額	24,941,558千円	有形固定資産の減価償却累計額	23,941,923千円
無形固定資産の減価償却累計額	103,519千円	無形固定資産の減価償却累計額	147,653千円

( 四半期損益計算書関係 )

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		
1. 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。			1. 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		
科目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	科目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)
給料	304,342	76,818	給料	319,336	56,695
賞与引当金繰入額	22,460	4,590	賞与引当金繰入額	20,359	4,158
退職給付引当金繰入額	7,208	11,852	退職給付引当金繰入額	17,608	2,425
役員退職慰労引当金繰入額	-	5,636	役員退職慰労引当金繰入額	-	18,104
ガスホルダー修繕引当金繰入額	26,167	-	ガスホルダー修繕引当金繰入額	25,223	-
租税課金	91,096	42,128	貸倒引当金繰入額	350	-
減価償却費	1,084,929	12,807	租税課金	95,984	39,133
			減価償却費	1,087,665	28,918
2. 当社の売上高の大半を占めている「ガス事業」の性質上、上半期は季節的にガスの不需要期にあたるため上半期と下半期の業績に季節的変動があります。			2. 当社の売上高の大半を占めている「ガス事業」の性質上、上半期は季節的にガスの不需要期にあたるため上半期と下半期の業績に季節的変動があります。		

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)			当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		
1. 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。			1. 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		
科目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	科目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)
給料	110,211	25,743	給料	108,229	17,170
賞与引当金繰入額	22,460	4,590	賞与引当金繰入額	20,359	4,158
退職給付引当金繰入額	410	5,525	退職給付引当金繰入額	3,957	2,363
役員退職慰労引当金繰入額	-	1,673	役員退職慰労引当金繰入額	-	6,754
ガスホルダー修繕引当金繰入額	8,684	-	ガスホルダー修繕引当金繰入額	8,084	-
租税課金	26,363	12,200	貸倒引当金繰入	350	-
減価償却費	372,600	4,808	租税課金	30,977	12,318
			減価償却費	375,070	12,927
2. 当社の売上高の大半を占めている「ガス事業」の性質上、上半期は季節的にガスの不需要期にあたるため上半期と下半期の業績に季節的変動があります。			2. 当社の売上高の大半を占めている「ガス事業」の性質上、上半期は季節的にガスの不需要期にあたるため上半期と下半期の業績に季節的変動があります。		

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 936,049千円	現金及び預金勘定 779,369千円
現金及び現金同等物 936,049	現金及び現金同等物 779,369

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,586千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 18千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	26,484	3.5	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	26,484	3.5	平成22年9月30日	平成22年11月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、都市ガス事業及びLPガス事業を営んでおり、取り扱う製品・サービスによって、経営単位を独立させ戦略的に事業活動を展開しております。

したがって、当社は、取り扱う製品・サービス別のセグメントである「都市ガス事業」及び「LPガス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「都市ガス事業」は、ガス導管を通じて供給する都市ガス・需要家ガス設備工事・都市ガス用ガスヒートポンプエアコン(GHP)、温水式ガス床暖房、給湯器等ガス機器・需要家へのリフォーム工事等を販売しております。「LPガス事業」は、LPガス販売・LPガス機器販売・LPガス充填及びLPガス容器耐圧検査の受託業務・オートガス等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

	報告セグメント		合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期損益計 算書計上額 (千円) (注)3
	都市ガス (千円)	LPガス (千円)			
売上高(注)1					
外部顧客への売上高	5,696,011	1,152,223	6,848,235	-	6,848,235
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,696,011	1,152,223	6,848,235	-	6,848,235
セグメント利益又はセグメン ト損失( )	336,566	12,721	323,844	373,066	49,221

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

	報告セグメント		合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期損益計 算書計上額 (千円) (注)3
	都市ガス (千円)	LPガス (千円)			
売上高(注)1					
外部顧客への売上高	2,086,165	445,222	2,531,388	-	2,531,388
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,086,165	445,222	2,531,388	-	2,531,388
セグメント利益又はセグメン ト損失( )	110,296	1,496	108,799	112,517	3,717

(注)1. 売上高には、営業雑収益及び附帯事業収益を含めております。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間	当第3四半期会計期間
全社費用	373,066	112,517

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 804.70円	1株当たり純資産額 818.41円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,089,181	6,192,961
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	6,089,181	6,192,961
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(千株)	7,567	7,567

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 22.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 6.53円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	170,153	49,380
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( )(千円)	170,153	49,380
期中平均株式数(千株)	7,567	7,567

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 9.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 1.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	70,192	9,745
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( )(千円)	70,192	9,745
期中平均株式数(千株)	7,567	7,567



## 2【その他】

平成22年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....26,484千円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年11月19日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

東日本ガス株式会社  
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員 公認会計士 朝田 潔 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 田中 伴一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東日本ガス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第48期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東日本ガス株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

東日本ガス株式会社  
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員 公認会計士 朝田 潔 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 田中 伴一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東日本ガス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第49期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東日本ガス株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。